

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車の普及を促進します(交通環境対策事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	3	2	環境局 環境共生部 交通環境対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	44	事業名	次世代自動車の普及促進
総合振興計画新実施計画	事業コード	1102	事業名	交通環境対策事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	次世代自動車(1)普及促進のため、E-KIZUNA Project(2)を始めとした取組を推進します。その一環として、公用車への率先導入、インフラの整備、導入に対する補助金制度の実施、普及に向けた自治体のサミット等を行います。			
	1 次世代自動車...電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車 2 E-KIZUNA Project...市民・事業者・行政の連携により、電気自動車を安心して、快適に使える低炭素社会の実現を目指すプロジェクトのこと。			
目的・目標	<p><目的> 次世代自動車の普及促進を図ることにより、さいたま市における二酸化炭素排出量の約3割を占める運輸部門からの排出を抑制することを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 市の公用車への次世代自動車導入率 76.1%(特別な用途の車両を除く) 平成25年度に100%</p> <p>2 市域の次世代自動車台数 12,000台 3 自動車からの二酸化炭素削減 年間60,000トン(平成20年度比較)</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 市の公用車への次世代自動車導入率 20.8%(特別な用途の車両を除く) 2 市域の次世代自動車台数 約6,000台</p> <p><課題> 2 市域の次世代自動車台数 (1) 導入時の負担を軽減する必要があります。 (2) 導入の動機づけとなるような優遇措置を検討する必要があります。 (3) 電気自動車、天然ガス自動車の充填設備が少ないため、環境を整備する必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 E-KIZUNAサミット・フォーラム(電気自動車の普及拡大を目指す自治体などのネットワーク)の開催 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入、公共施設への充電設備の設置 平成23年度 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入 平成24年度 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	32,909 <積算内訳> 1 低公害車の普及促進 32,909 [主な内容] (1)天然ガス自動車普及促進モデル地域の推進 (2)公用車への電気自動車導入(リース) (3)充電用電源設置工事(公用車リース分) (4)低公害車普及促進対策費補助金制度
	財源内訳 一般財源	32,909
平成22年度	当初予算要求	62,506 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 62,506 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	62,506 <要求理由> 運輸部門からの二酸化炭素排出削減を図るため、E-KIZUNA Projectなどの実施により、次世代自動車(電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車)の普及を促進するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	32,707 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 32,707 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (0) (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	32,707 <査定理由> E-KIZUNAサミット経費については、半日開催としました。電気自動車新規導入経費については、全庁的な調整を行った後導入することとしたため14台から1台に精査しました。次世代自動車普及促進補助金のうち電気自動車分については5台分とし、市営駐車場への次世代自動車優遇制度については、制度設計が未成熟なため予算化を見送りました。
	市長査定	36,902 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 36,902 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (0) (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	36,902 <査定理由> E-KIZUNAサミット経費については、参加団体の増加が見込まれるため増額しました。電気自動車新規導入経費について、全庁的な調整を行いつつ、率先導入として12台を導入することとしました。